



関西学院大学リポジトリ

Kwansei Gakuin University Repository

## < 翻訳 > フランス会社法 (17・完)

著者	加藤 徹, 小西 みも恵, 笹川 敏彦, 出口 哲也
雑誌名	法と政治
巻	70
号	3
ページ	77(945) - 97(965)
発行年	2019-11-30
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10236/00028306">http://hdl.handle.net/10236/00028306</a>

## フランス会社法（17・完）

翻

加 藤 徹  
小 西 みも恵  
笹 川 敏 彦  
出 口 哲 也

訳

目次

商法典

第1部 法律

第8編 若干の規制職業

第2章 会計監査役

序節 一般規定

第1節 職業組織および監査

第2節 会計監査役の地位

第3節 法定監査の実行（本誌70巻2号）

第4節 制裁（以下、本号）

### 第4節 制裁

（2016年3月17日オルドナンス第2016-315号。2016年6月17日より施行）

#### 第1款 <sup>(1)</sup> 違反および制裁の性質

（会計監査役の懲戒対象となるフォート）

L. 824-1 条 I. -① 会計監査役には、その犯す懲戒対象となるフォート<sup>(2)</sup>に  
対し、L. 824-2 条所定の制裁が課される。

---

(1) manquement

(2) fautes disciplinaires

② 次の行為は、懲戒対象となるフォート<sup>(3)</sup>を構成する：

1号 その専門職の遂行についての法律上の要件に対する一切の違反；

2号 一切の重要な懈怠および誠実性もしくは名誉に反する一切の行為。

Ⅱ. 以下の者には、次の違反に対して、L. 824-3 条所定の制裁が課される：

1号 L. 822-11-3 条の規定ならびに個人、専門職又は金融関係に関する職業倫理法典<sup>(4)</sup>の規定の違反行為<sup>(5)</sup>について、社員、会計監査役<sup>(5)</sup>の従業員、証明任務に従事するその他一切の者、または2014年4月16日596/2014号（UE）規則第3条第26項の意味において会計監査役と密接に係っている者；

2号 次の行為について、公益事業団体、当該団体の業務執行者、取締役もしくは業務監査役会の構成員：

a) 会計監査役により提供された役務に関し、L. 822-11条、L. 822-11-1 条および L. 822-11-2 条ならびに2014年4月16日537/2014号（UE）規則第5条の規定の違反；

b) 会計監査役の選任に関し、L. 823-1 条の規定の違反；

c) 委任の期間に関し、L. 823-3-1 条および2014年4月16日537/2014号（UE）規則第17条の規定の違反；

d) L. 823-18条および2014年4月16日537/2014号（UE）規則第4条所定の報酬に関する規定の違反；

3号 本節、第1節第2款、および2014年4月16日537/2014号（UE）規則第23条の規定による監査および調査に関し会計監査役高等評議会の代理人<sup>(6)</sup>に付与された職務の遂行についてなんらかの方法で違反する場合には、その計算書類の証明義務を負う者もしくは事業団体、当該団体の業務執行者、取締役、または業務執行役会もしくは業務監査役会の構成員、ならびに第1号所定の者；

4号 L. 822-12条の規定違反の行為について、すべての指揮者、取締役、業務監査役会の構成員、または個人もしくは事業団体の内部で指揮の地位を占める者、ならびにかかる個人もしくは事業団体；

---

(3) profession

(4) code de déontologie relatives aux liens personnels, professionnels ou financiers

(5) salarié

(6) agent

(2016年12月1日オールドナンス第2016-1635号第16-5条)《5号 通貨金融法典第5編第6章第1節第3款ないし第6款の規定の違反における個人的な関与行為について、会計監査役会社の指揮機関の構成員および当該会社内のその他の自然人。》

(会計監査役に対する制裁)

L. 824-2 条 I. - 会計監査役には、以下の制裁が課される：

- 1号 戒告<sup>(7)</sup>；
- 2号 譴責<sup>(8)</sup>；
- 3号 5年を超えない期間につき、会計監査役の職務の実行の禁止；
- 4号 名簿からの除名；
- 5号 報酬の返還。

II. - ① 会計監査役は、以下の制裁の対象にもなりうる：

1号 総会に提出された報告書が本法典により課された要求を満たしていない場合はその旨を、または2014年4月16日596/2014号（UE）規則第10条により課された要求を満たしていない場合にはその旨を表示する申告書の公示；

2号 会計監査役会社および公益事業団体において管理または指揮の職務の、3年を超えない期間のその執行禁止；

3号 金銭による制裁として、その額の支払は以下の金額を超えることのできない：

- a) 自然人については、25万ユーロの金額；
- b) 法人については、以下の額のうち最高金額；  
－100万ユーロ；

－フォートが証明職務の範囲内で生じるときは、フォートが犯された会計年度およびそれに先行する2会計年度の名目で、会計監査役が計算書類の証明責任を負う個人もしくは事業団体に対して、当該会計監査役により請求された報酬の年次平均額、または、証明職務の範囲外であるときは、フォートが犯された会計年度の名目で、かかる個人もしくは事業団体に対して、当該会計監査役

(7) avertissement

(8) blâme

により請求された報酬額。

② 以前に言渡された金銭による制裁が確定した期日から起算して5年以内に再びなされたフォートの場合には、より重い金銭による制裁が、しかしながら前項第3号aおよびb所定の額の2倍を超えない範囲内で、言渡されることができ。

③ （オルドナンス2016年12月1日第2016-1635号第16-6条）《第1項第3号aおよびbの例外として、通貨金融法典第5編第6章第1節第3款ないし第6款の規定に違反した場合に言渡される金銭による制裁の額は、当該違反により生じた利益の額の2倍、またはその利益の額を決定することができないときは100万ユーロの額を超えることができない。》

④ その金額は、国庫に払い込まれる。

Ⅲ. 一本条Ⅰ第3号および本条Ⅱ第1項第3号の制裁は、その全部または一部の猶予を伴うことができる。当該制裁の言渡しから起算して5年の期間内に、当該制裁を受けた者が新たな制裁の言渡しをもたらしフォートを犯すときは、新たな制裁は、正当な決定がある場合を除き、第二の制裁に併合されうることなく、第一の制裁の執行をもたらしものとする。

Ⅳ. 一本条Ⅰ第1号第2号および第3号ならびに本条Ⅱ第2号および第3号所定の制裁は、最長10年間、専門職組織団体における被選挙権の欠格という補完的な制裁が伴われることができる。

（オルドナンス2016年12月1日第2016-1635号第16-6条）《Ⅴ. 一通貨金融法典第5編第4章第1節第3款ないし第6款の規定に違反する場合は、会計監査役は、当該違反を構成する行為を中止する差止命令の対象とすることができる。》

（L. 824-1 条Ⅱ所定の者に対する制裁）

L. 824-3 条 Ⅰ. -① L. 824-1 条Ⅱ所定の者には、以下の制裁が課される：

1 号 3年を超えない期間について、公益事業団体における管理もしくは指揮の職務および会計監査役の職務の執行の禁止；

2 号 金銭による制裁として、以下の額を超えない金額の支払：

(9) prononcée

(10) confusion

a) L. 824-1 条Ⅱ第1号および第3号所定の自然人については、5万ユーロの金額；

b) L. 824-1 条Ⅱ第2号および第4号所定の自然人については、25万ユーロの金額；

c) L. 824-1 条Ⅱ第1号、第3号および第4号所定の法人については、50万ユーロの金額；

d) L. 824-1 条Ⅱ第2号所定の法人については、次の金額のうち最高金額：  
－100万ユーロ；

－違反が証明職務の範囲内で生じるときは、違反が犯された会計年度およびそれに先行する2会計年度の名目で、会計監査役により当該法人に対して請求された報酬の年次平均額、または証明職務の範囲外であるときは、違反が犯された会計年度の名目で、当該会計監査役により当該法人に対して請求された報酬額；

（オルドナンス2016年12月1日第2016-1635号第16-7条）《e) L. 824-1 条Ⅱ第5号所定の者については、違反により生じた利益の額の2倍、またはその利益の額を決定する（2019年5月22日法律第2019-486号第206条）《ことができない》ときは、（2019年5月22日法律第2019-486号第206条）《100万ユーロ》の金額。》

② 以前に言渡された金銭による制裁が確定した日から起算して5年の期間内に再びなされた違反の場合には、言渡される金銭による制裁の額は、上記 a, b, c および d 所定の額の2倍を超えることができない。

③ その金額は、国庫に払い込まれる。

Ⅱ. 一本条Ⅰ所定の制裁は、その全部または一部の猶予を伴うことができる。当該制裁の言渡しから起算して5年の期間内に、当該制裁を受けた者が新たな制裁の言渡しをもたらす違反を行う場合には、新たな制裁は、正当な決定のある場合を除き、第二の制裁に併合されうることなく、第一の制裁の執行をもたらすものとする。

（オルドナンス2016年12月1日第2016-1635号第16-7条）《Ⅲ. 一通貨金融法典第5編第4章第1節第3款ないし第6款の規定に違反する場合は、L. 824-1 条Ⅱ第5号所定の者は、当該違反を構成する行為を中止する差止命令の対象に

することができる。》

## 第2款 手続

(一般報告官に対する申立て)

L. 824-4 条 ① 一般報告官は、以下の者による制裁手続の開始を正当化し

うる一切の事実について、申立てを受ける；

1 号 会計検査院の首席院長または州会計検査院長；

2 号 各管轄を有する控訴院付検事長；

3 号 金融市場庁の長；

4 号 健全性監督破綻処理機構の長；

5 号 会計監査役高等評議会の長；

6 号 会計監査役全国協会長または会計監査役地方協会長。

② 一般報告官は、自らが受取人となる特徴分野について検討することもできる。

③ (オルドナンス2016年12月9日第2016-1691号第140-Ⅲ-14条)《6年以上を遡る事実は、当該6年の期間中に、その調査、確認、または制裁を目的とする行為がなんらなされなかったときは、これを制裁の対象とすることができない。》

(調査官の選任)

L. 824-5 条 ① 一般報告官は、調査手続を行う。報告官は、自らを補助す

---

(11) rapporteur général

(12) engagement

(13) cour des comptes

(14) chambre régionale des comptes

(15) procureur général près la cour d'appel compétente

(16) Autorité des marchés financiers

(17) Autorité de contrôle prudentiel et de résolution

(18) Compagnie nationale des commissaires aux comptes

(19) Compagnie régionale

(20) signalements

るため2名以上の調査官<sup>(21)</sup>を選任することができる。

② 一般報告官および調査官は、その調査を行うため以下の行為を行うことができる：

1号 計算書類の証明責任に関する、その形式を問わない一切の文書もしくは情報（2019年5月22日法律第2019-486号第25条により削除）《、または、会計監査役がその計算書類を証明する個人もしくは事業団体に対し、当該監査役により提供されたその他一切の提出物<sup>(22)</sup>》を、会計監査役により職業上の秘密を対抗されることなく、会計監査役から入手すること；一般報告官および調査官は、それらの複写一通を請求することができる；

2号 （2019年5月22日法律第2019-486号第25条）《調査に必要な》一切の文書もしくは情報を、すべての者から入手すること；一般報告官および調査官は、それらの複写一通を請求することができる；

3号 情報を会計監査役に提供する可能性のあるすべての者を呼び出しかつ聴聞<sup>(23)</sup>すること；

4号 専門職施設に立ち入ること<sup>(24)</sup>；

5号 会計監査役全国協会への通告の後、高等評議会により作成された名簿に登載された会計監査役に対し、一般報告官および調査官の監督の下で、検査手続を行いまたは調査手続を行うことを請求すること；

6号 鑑定人<sup>(25)</sup>に出席を求めること。

③ 調査の必要上聴聞されるすべての者は、その者が選択するときには、弁護人<sup>(26)</sup>により自己を補佐させることができる。

（調査官の資格）

**R. 824-2 条** I. -① 法律、会計もしくは金融の分野においてまたは計算書類の証明もしくは金融情報の分野において3年間以上の専門職経験を証明し、かつ通貨金融法典 L. 500-1 条所定の有罪判決のうちの1つの対象ともなっていない

(21) enquêteurs

(22) prestatiton

(23) entendre

(24) locaux à usage professionnel

(25) expert

(26) conseil



い者は、調査官の資格を付与されることができる。

② 一般報告官は、再任可能な3年の期間につき、調査官の権限を各人が個別に有する。

③ 調査の特別の必要上、一般報告官は、自己の固有の権限にもとづき、調査の実行につき権限を有していない高等評議会の職員に対して援助を求めるときは、一般報告官は当該職員に対して、かかる調査に限定された権限を付与する。

Ⅱ. 一調査官は、それまでの3年の期間内に、当該調査官がこの手続における2名以上の記載の者の、または当該手続に関係のある者1名の社員、被用者、もしくは協力者であったときは、調査を行うことができない。調査を開始する前に、調査官は、前述の1または2名以上の者と利益相反の状況にないことを宣告する。必要な場合は、一般報告官は、利益相反の不存在の担保を可能にする追加的な一切の情報を調査官に提出するよう求めることができる。

Ⅲ. 一一般報告官は、調査を実行するために自らが選任した調査官の職務範囲を明確にする。当該職務範囲は、調査官の本人同一性およびその職務の目的を明示する。<sup>(27)</sup>

（調査官による調査の着手）

R. 824-3 条 ① 調査官が専門職施設内で調査行為を実行するときは、当該調査官は、関係のある法人の会計監査役または指揮者に対し、遅くとも検査の着手のときまでに、調査官が着手を予定している検査の対象を通知しなければならない。<sup>(28)</sup><sup>(29)</sup>

② 調査官は、その通常の営業時間に、かつその責任者もしくは代表者が存在しているとき以外には、被検査者の施設に立ち入ることができない。<sup>(30)</sup>

③ 調査官は、自らが調査行為を実行するすべての者に対し、その職務範囲を提示する。

（調書）

R. 824-4 条 ① 専門職施設において実行される調査行為は、調査官が複写した文書および書類の目録が添付されている調書を対象とする。<sup>(31)</sup>

② 調書は、調査の対象、調査官の本人同一性、行われるべき証明の種類、日付けおよび場所を明示する。調書は、必要な場合は、調査の良好な進展を妨げもしくは妨害した理由を記載する。

(27) ordre de mission

(28) locaux professionnels

(29) entreprendre

(30) personne contrôlée

(31) procès-verbal

- ③ 調査官は、それがどの程度参考になるかどうかを問わず、すべての情報を現地での保管を命じることができる。調査官は、かかる保管の期間およびその更新の要件を明示することで、かかる要請を調書に記載する。
- ④ 調書は、調査官および当該施設の責任者もしくはその代表者により署名される。署名が拒否された場合には、その旨の記載が調書になされる。
- ⑤ 調書は、調査に関係する者に対して通知される。

(調査官による呼び出しおよび聴聞)

- R. 824-5 条** ① 調査官は、その職務を遂行するにあたり有益なすべての情報を提供自己にしうるすべての者<sup>(32)</sup>を呼び出し、かつ聴聞することができる。
- ② 呼び出しは、聴聞期日の少なくとも8日前に、利害関係人<sup>(33)</sup>に対して送付される。呼び出しは、職務範囲内において、かつ呼び出されるべき者を対象とし、この者は自らの選択により弁護人に自己を補佐させることができる。
- ③ 聴聞調書が作成される。聴聞された者は、その意見を調書に記載することができる。調書は、利害関係人と必要な場合はその弁護人により、ならびに調査官により、署名される。署名が拒否された場合は、その旨の記載が調書になされる。
- ④ 調書の複写は、聴聞された者に対して渡される。

(会計監査役による検査および調査)

- R. 824-6 条** ① 一般報告官または調査官が、L. 824-5 条 5 号所定の名簿に記載された会計監査役に対し、検査もしくは調査行為の実行について委ねたときは、当該会計監査役は、その名義人の本人同一性および許可された検査および行為を表示する職務範囲を確定する。
- ② その職務を実行する前に、上記のように選任された会計監査役は、一般報告官に対して、自らが R. 824-2 条 II 所定の要件を満たしていることを証明する。
- ③ 会計監査役は、自己が調査行為を実行するすべての者に対して、その職務範囲を提示する。
- ④ 会計監査役は、その対象行為および聴聞が一般報告官もしくは調査官により決定され、かつ当該調査官の監督の下で実行されるときはただちに、R. 824-4 条および R. 824-5 条所定の行為および聴聞の手続をとることができる。
- ⑤ 会計監査役は、R. 824-3 条ないし R. 824-5 条により定められた要請を遵守する。
- ⑥ 会計監査役は、実行された行為の調書を作成する。
- ⑦ (2017年4月12日デクレ第2017-540号第28-5条。2017年6月1日より施行)  
《会計監査役は、高等評議会の内部規則により定められた要件の下で、その移動

(32) audience

(33) personne convoquée

費および滞在費の払戻しを請求する権利を有する。》

（鑑定人の報告書）

**R. 824-7 条** I. -① L. 824-5 条第 6 号を適用して、一般報告官または調査官が 1 人または 2 人以上の鑑定人に助力を求めるときは、鑑定を定義し、その実行の期間を定め、かつ予想される報酬相当額を見積る。

② 選任された鑑定人は、鑑定行為に先立って、自らが R. 824-2 条 II 所定の要件を充足していることを一般報告官に対して証明する。

③ 鑑定の報酬および費用は、高等評議院の負担となる。ただし、制裁を決定する権限のある組織については、その本案の決定において、これを制裁を受けた者の負担とすることができる。

④ 鑑定が当事者から要請され、かつ一般報告官により受理されたときは、当該報告官は、鑑定人が予め定めた報酬と同額の仮払金<sup>(34)</sup>の額を、高等評議会において記入することを、当該鑑定人に対して請求する。かかる請求が複数の者よりなされたときは、一般報告官は、どのような割合において各人が記入すべきかを指定する。

II. -① 鑑定人は、自らを選任した一般報告官または調査官に対し、鑑定行為の進捗状況を通知する。鑑定人は、書面により送付されもしくは口頭の集積による調査に関係のある者の意見を考慮に入れ、ならびにそれらの意見が記載され、かつ利害関係人がそれを要求するときは、その意見がその報告書に添付される。鑑定人は、その報告書において、自己が意見を付与した結果について記載する。

② 2 人以上の鑑定人が選任されたときであっても、見解の一致した点および場合によっては一致しなかった点を明らかにする単一の報告書が作成される。当該報告書は、利害関係人が場合によっては自己の意見を公表することができるようにするため、それに関するその複写一通を利害関係人に送付する一般報告官または調査官に対して、提出される。

（会計監査役の一時的な職務停止）

**R. 824-8 条** I. - L. 824-7 条を適用し、一般報告官が高等評議会に対し、会計監査役の一時的な職務停止<sup>(36)</sup>の請求の申立てを検討するとき、当該報告官は、評議会に対し、これを利害関係人に対する理由の記載とともに通知し、かつ当該通知の受理から起算して 14 日の期間内にその意見の提示を評議会に対して督促する。緊急性がある場合には、当該期間は 60 時間に減少される。

II. - 高等評議会が会計監査役の一時的な職務停止の請求を直接申し立てられたときは、高等評議会は、一般報告官が本条 I に従い、当該会計監査役の意見を

(34) formation

(35) provision

(36) suspension provisoire

受理するために、当該報告官に対し、かかる請求を伝達する。

Ⅲ. 一時的な職務停止が懲戒上の制裁に付随して生じる場合には、当該停止の期間は、一時的な禁止期間が宣告された場合には当該期間に充当される。

Ⅳ. 一時的な職務停止を宣告し、またはこれを終了させる高等評議会の決定は、当該会計監査役に通知される。当該決定は、L. 824-7 条を適用して、当該決定が申し立てられた機関に通知される。

(会計監査役の辞任)

**R. 824-9 条** 会計監査役の辞任は、その職務の遂行中に実行された事実につき、懲戒上の訴えが提起される妨げとはならない。

(参事会)

**R. 824-10 条** ① 高等評議会が L. 824-8 条所定の調査報告を一般報告官により申し立てられたときは、当該評議会議長は、当該報告に与える結果について審議するため、限定された組織の構成員を除き、参事会の構成員を招集する。

② 当該事件を担当する一般報告官または調査官は、参事会がこれを必要であると判断する場合は、聴聞される。

③ 参事会は、出席した構成員の議決権の過半数をもって決議する。

(通知文書)

**R. 824-11 条** ① 前条所定の組織において、参事会が、事実が制裁手続の開始を正当化しうるものであると判断するときは、L. 824-8 条所定の申立ての理由を通知する文書は、その事案について知ることができ、および文書の複写を必要な場合は電磁的方法によってすることができ、ならびに、自己の選択により、弁護人に自己を補佐させることができる旨を被申立人に報知する。

② 当該通知文書は、当該理由に関する書面による意見を一般報告官に伝達するために、被申立人が有する期間を記載する。当該期間は、その申立通知文書の受理の日から起算して 1 か月を下回ることができない。

③ 当該文書はまた、利害関係人はその通知が自らに対してなされなければならないすべての新規の宛先を、高等評議会に対して報知すべき義務を負っていることをも表示する。

(参事会の招集)

**R. 824-12 条** ① 会長は、一般報告官の最終報告に鑑みて審議するために、

(37) formation restreinte

(38) collègue

(39) dossier

(40) lettre de notification des griefs

限定された組織の構成員を除き、参事会の構成員を招集する。

② 当該手続を担当する一般報告官または調査官は、参事会が必要であると判断したときは、聴聞される。

③ 参事会は、出席した構成員の過半数をもって決議する。参事会が責任追及することを決定したときは、参事会は、L. 824-8 条を適用して、限定された組織を選定する。

（理由の通知）

**R. 824-13条** 申立理由、最終報告、被申立人の意見および判定する権限のある組織の選定に関する通知の複写一通が、一般報告官により、当該組織の長に対して報知される。

（地方懲戒委員会および委員の指名）

**R. 824-14条** I. - ① L. 824-9 条所定の地方懲戒委員会の会長およびその委員は、以下の要件の下において、司法大臣の国璽尚書により指名される：

1号 控訴院の首席院長の提案にもとづく、会長、高等教育の構成員、および一定の社会的地位にある者；

2号 地域会計法院の会長の提案にもとづく、同法院の司法官；

3号 控訴院首席長および控訴院付検事長の意見の後、会計監査役地方協会の会長の提案にもとづく、同協会の構成員。

（2017年4月12日デクレ第2017-540号第28-6条。2017年6月1日より施行）②

《代行者は、<sup>(41)</sup>名義人と同一の要件の下において選任される。》

II. - 地方懲戒委員会の会長もしくは名義構成員またはその代行者が、いかなる理由であれ支障が生じたときは、その<sup>(42)</sup>代置手続が、残余の委任期間につき、最初の指名と同一の要件において、司法大臣の国璽尚書により行われる。

（地方懲戒委員会の招集）

**R. 824-15条** ① 地方懲戒委員会は、その会長による招集にもとづいて開催される。同委員会はその構成員の過半数が出席しているときにのみ有効に決議を行う。

② 控訴院の官吏は、<sup>(43)</sup>秘書官を確保する。

（権限のある組織に対する呼び出し）

**R. 824-16条** ① 被申立人は、<sup>(44)</sup>権限のある組織について、当該会議の<sup>(45)</sup>期日前

(41) suppléant

(42) remplacement

(43) secrétariat

(44) personne poursuivie

1 か月を下ることのできない期間内に、呼び出される。

- ② 当該呼び出しは、当該組織の構成を記載する。当該呼び出しは、被申立人に対し、本人または弁護人により代理された者が聴聞される可能性のあることを表示する。当該呼び出しは、書面に記されたその意見が、その会議の遅くとも8日前には確実に、権限のある組織および一般報告官に対して伝達しなければならない旨を記載する。
- ③ 事件が後の聴聞に送られるときは、呼び出しの最短期間が7日間に短縮されることができる。

(組織の構成員の棄権)

**R. 824-17条** L. 824-8 条を適用して選任された組織の構成員自らが進んで棄権するべきであると考えるときは、当該構成員は、自らがその席を占めない旨を組織の長に対して通知する。

(組織の構成員の忌避)

**R. 824-18条** I. 一権限ある組織の構成員に関する忌避の請求は、当該権限ある組織を選定した決定から起算して満8日の期間内に、一般報告官、被申立人またはその弁護人により、申立てられる。当該請求は、不受理でない場合は、忌避の理由を表示し、かつ、必要の場合は、忌避を根拠づける性質を有する書類を伴わなければならない。

II. 一① 忌避の請求は、組織の長および請求の対象となる構成員に対し、ただちに通知される。

② 関係のある構成員は、当該請求に対する承認または当該請求に反対する理由を報知する。反対する場合には、当該組織は、出席者以外の者の当該請求に関する意見を述べる。当該請求の申立人は、ただちに、かつ当該会合の期日にすべての方法により、口頭による意見を提示しおよび自らを補佐させもしくは代理させる可能性を通知される。

III. 一① 忌避の請求に対する組織の決定は、請求の申立人、その他の利害関係人および一般報告官に対して、ただちに通知される。当該決定は、忌避を認めない裁決についてのみ、不服申立ての理由とすることができる。<sup>(46)</sup>

② 忌避は、忌避請求の前に、忌避される構成員が出席した組織により採択された決議を問題としない。

(組織の長)

**R. 824-19条** ① 権限のある組織の長は、会議の統制を確保する。<sup>(47)</sup> 当該組織

(45) séance

(46) recours

(47) police

の長は、会議に有益と思われるすべての者に対して聴聞をすることができ、かつ、一般報告官により、必要な場合は R. 824-7 条が定める要件の下における 1 人または 2 人以上複数の鑑定人の選任により、補完的なすべての調査手続を行わせることができる。

② 事案を担当する一般報告官または調査官は、L. 824-8 条所定の最終報告を提示する。被申立人および弁護人がある場合はその弁護人は、防御をすることができる。いかなる場合においても、被申立人およびその弁護人は、最後に発言することができなければならない。

③ 正規に呼び出された被申立人が出頭しないときは、組織は、その欠席のまま、決定を下すことができる。ただし、組織が被申立人の個人的な出頭を必要と判断するときは、当該組織は、当該事案を後の聴聞<sup>(48)</sup>に送ることができる。

④ 組織は、その構成員および会議の書記官<sup>(48)</sup>の出席の場合にのみ決議する。

⑤ 決定は、構成員の多数決をもってなされる。議決が同数の場合には、組織の長の議決が裁決権を有する。

⑥ 会議の秘書官は、会議の議事録を作成する。当該議事録は、組織の長および会議の秘書官により署名される。当該議事録は、決議に参加した者に回覧される。

（資金洗浄等に関係している疑義ある事実）

L. 824-6 条 一般報告官が資金洗浄またはテロ行為の資金調達に関係している疑義のある事実を確認するときは、当該報告官は、通貨金融法典 L. 561-23 条所定の機関<sup>(49)</sup>にその事実を報知する。

（会計監査役に対する一時的な職務停止）

L. 824-7 条 ① とくに重大な事実が刑事制裁もしくは懲戒制裁を正当化する性質を有するものであることが判明するときは、一般報告官は、緊急性および公益性がこれを正当化する場合であってかつ利害関係人がその意見を提示できる状態になった後に、限定された組織が関っている場合を除き、自然人たる会計監査役について最長 6 か月の期間の一時的な職務停止の請求を決議する高等評議会に対し、申し立てをすることができる。

② 一般報告官または高等評議会は、L. 824-4 条所定（2016 年 12 月 9 日法律第 2016-1691 号第 140-Ⅲ-15 条）《の》諸機関中の一機関により、一時的な職務停止の請求を申し立てられることができる。

(48) secrétaire

(49) service

- ③ 第1項所定の構成による高等評議会は、自らの判断により、または利害関係人の請求により、一時的な職務停止をいつでも終了させることができる。
- ④ 一時的な職務停止は、刑事および懲戒の訴えが消滅したときから、法律上当然に終了する。

[参照条文] R. 824-8 条（前述 L. 824-5 条の参照条文）

（高等評議会による組織の決定）

**L. 824-8 条** ① 調査終結の後で、かつ利害関係人に対する聴聞が行われた後に、一般報告官は、高等評議会に宛てた調査報告を作成する。その行為が制裁手続の開始を正当化するときは、限定された組織の構成員が関わっている場合を除き、高等評議会は、一般報告官により利害関係人に対し通知される申立<sup>(50)</sup>て理由を決定する。

② 利害関係人は、書類を検討しかつ自らの意見を提示することができる。利害関係人は、その選択により、手続のすべての段階において弁護人により自らを補佐させることができる。

③ （2019年5月22日法律第2019-486号第24条）《一般報告官は、利害関係人の意見を付した、限定された組織に宛てられた最終報告を作成する。》

[参照条文] R. 824-10条以下（前述 L. 824-5 条の参照条文）

（地方懲戒委員会の権限）

## **L. 824-9 条**

本条は、2019年5月22日法律第2019-486号第24条により廃止された。

（高等評議会による審理）

**L. 824-10条** （2019年5月22日法律第2019-486号第24条）限定された組織において裁決を行う高等評議会は、L. 822-1 条 I 所定の名簿に登録された会計監査役、L. 822-1-5 条 I 所定の第三国の監査人および会計監査役以外の者に対して提起された申立てを審理する。

---

(50) grief



（通知）

L. 824-11条 ① （2019年5月22日法律第2019-486号第24条）《限定された》組織は、申立理由の通知後2か月以内に開催される聴聞に対し、被申立人を呼び出す。

② 組織の構成員の公正性に疑いを生じさせる重大な事由が存在するときは、その忌避が、被申立人または一般報告官の請求にもとづき宣告される。

③ 聴聞は公開である。ただし、職権によりまたは利害関係人の請求により、組織の長は、公共の利益にもとづき、または企業の秘密もしくは法律により保護されるべきすべての他の秘密がそれを要求するときは、その聴聞の全部または一部の間、当該聴聞室<sup>(51)</sup>への入室を公衆に対し禁じることができる。

④ 被申立人は、その選択により、弁護人により、補佐されもしくは代理されることができる。

⑤ （2019年5月22日法律第2019-486号第24条）《被申立人が属する会計監査役地方協会長は、聴聞されることを求めることができる。》

⑥ 当該会長は、聴聞が必要と判断されるすべての者に対しこれを行うことを決定することができる。

⑦ 一般報告官または自らを代理するために選任された者は、聴聞に出席する。（2019年5月22日法律第2019-486号第24条により削除）《ただし、聴聞が地方懲戒委員会より前に開催される<sup>(52)</sup>ときは、当該聴聞は、音声映像電気通信の方法により当該委員会に参加することができる<sup>(53)</sup>。》聴聞は、その申立趣意書を口頭で提示する。

⑧ 聴聞は、L. 824-2条およびL. 824-3条所定の1または2以上の制裁を提示することができる。

⑨ （2019年5月22日法律第2019-486号第24条）《限定された》組織は、当事者および一般報告官の出席なしに審議することができる。当該組織は、利害関係人に対し、違反を終了させ、かつ再発をしないことを命じることができる。当該組織は、正当化された決定を言い渡す。

(51) salle

(52) télécommunication audiovisuelle

(53) conclusion

### 第3款 決定および不服申立ての方法

翻

(制裁決定の考慮事項)

L. 824-12条 制裁は、次の事項を考慮して決定される：

1号 非難されるべきフォートまたは違反の重大性およびその期間；

2号 利害関係人の関与の内容および程度；

訳

3号 とりわけその財産、および自然人たる利害関係人に関してはその年間所得、法人たる利害関係人に関してはその総売上額を考慮した、利害関係人の財務上の状況および能力；

4号 制裁が決定されうる範囲における、獲得された利益もしくは報酬、または利害関係人により避けられた損失もしくは費用の大きさ；

5号 調査の範囲内で利害関係人が証明した<sup>(54)</sup>寄与の程度；

6号 利害関係人により事前に行われていた違反；

(2016年12月1日オルドナンス第2016-1635号第16-8条)《7号 制裁が通貨金融法典第5編第6章第1章第3款ないし第6款の規定の違反を理由に宣告されるときは、当該制裁は、さらに必要がある場合には、第三者の蒙った損害の大きさを考慮に入れる。》

(制裁の決定の公示)

L. 824-13条 (2019年5月22日法律第2019-486号第24条)《① 高等評議会の決定は、同評議会のインターネット・サイト上に公示される。当該決定はまた、必要な場合には、当該評議会が指定する刊行物、新聞、もしくはその他の媒体において、犯されたフォートもしくは違反と科された制裁とを対応させた書式<sup>(55)</sup>の公告をもって、公示される。その費用は、制裁を受けた者により負担される。》

② 決定は、次のいずれか1つの状況において、匿名の形式で公示される：

1号 決定が制裁を受けた者に対し、重大かつ過重な損害を生じさせるとき、とりわけ自然人に対して科された制裁の場合において、公告が個人情報を

---

(54) coopération

(55) format

含むとき；

2号 公告が進行中の調査もしくは検査の展開に対するのと同様に、金融制度の安定性を大きく害する性質を有するとき。

③（2016年12月1日オールドナンス第2016-1635号第16-9条）《通貨金融法典第5編第6章第1章第3款ないし第6款の規定の適用上宣告された制裁の公告は、これを公示するべきではない理由が存在しなくなるときまで、延期されることができる。高等評議会は、金融市場の安定性が危険に晒られないことを担保するのに匿名が不十分であるとき、または関係する措置が当該決定の公告との均衡を担保するためにあまり重要でないと判断されるときは、当該決定を公示しないことを決定することもできる。》

④ 制裁の決定が不服申立ての対象となるときは、（2019年5月22日法律第2019-486号第24条により削除）《必要に応じ地方懲戒委員会により》遅滞なく通知された高等評議会は、かかる情報をそのインターネット・サイト上に即時に公示する。

⑤ 高等評議会は、2014年4月16日（EU）規則第537/2014号第30条第2号所定の機関に対し、（2016年12月9日オールドナンス第2016-1691号第140-Ⅲ1-17条）《L. 824-2条Ⅰ第3号およびⅡ第2号ならびに》L. 824-3条（2016年12月9日オールドナンス第2016-1691号第140-Ⅲ1-17条）《Ⅰ第1号》を適用して宣告された一時的な禁止を、遅滞なく通知する。

（コンセイユ・デタへの不服申立て）

**L. 824-14条** 参事会による合意の後、制裁を受けた者または高等評議会議長は、コンセイユ・デタ<sup>(56)</sup>に対し、全面的審判権<sup>(56)</sup>をもって、不服を申し立てることができる。

（コンセイユ・デタへの不服申立て）

**R. 824-23条** ① コンセイユ・デタに対して全面的審判権をもつ不服申立ては、行政訴訟法典所定の要件の下でなされる。

② 高等評議会議長または制裁を受けた者は、最初の不服申立てについて自己になされた通知から起算して2カ月の期間内に、附帯の不服申立てを行うことができ

(56) pleine juridiction

る。

#### 第4款 制裁に関する連携

翻

(一般報告官に相当する権限をもつ他国の当局との連携)

L. 824-15条 I. -① 一般報告官は、自らが保有し、もしくは当該報告官の権限に相当する権限をもって自らが活動するヨーロッパ連合の構成国の当局<sup>(57)</sup>において収集している情報または書類を、その請求にもとづき取得する。

訳

② 一般報告官は、前項所定の当局の補佐の請求に対応するために、調査に専念することができる。

③ 当該当局の1つがこれを請求するときは、一般報告官は、代理人<sup>(58)</sup>に対し、かかる調査行為を補佐する権限を授権することができる。

II. -① 一般報告官は、自らの権限に相当する権限をもって活動するヨーロッパ連合の非構成国の当局の補佐の請求に対応するために、相互性の留保の下、かつ関係当局がフランスにおける場合と職業上の秘密において同等の保証に服していることを条件として、調査に専念することができる。

② 一般報告官は、前項と同一の留保と条件の下で、(2016年12月9日オールドナンス第2016-1691号第140-III 1-18条)《本条II第1項》所定の当局の補佐の請求に対応するために、自らが決定する調査行為に専念することができる。

③ 当該報告官は、例外的に、ヨーロッパ連合の非構成国の当局の代理人に対し、調査の補佐を授権することができる。当該代理人は、情報または書類の通知を会計監査役に対して直接求めることはできない。

(適用要件)

L. 824-16条 本節の適用の要件は、コンセイユ・デタの議を経たデクレにより定められる。

(通知および呼出しの方法)

R. 824-1条 ① 本節所定の通知および呼出しは、受領書と引き換えに受取人

(57) autorité

(58) agent

に配達される受取通知付書留郵便，執行吏証書<sup>(59)</sup>により，またはその受領期日を確保可能とするその他のすべての方法により，実行される。

② 通知が執行吏により実行されるときは，執行吏は，刑事手続法典555条ないし563条所定の方法に従って，手続を行う。その報酬は，刑事手続法典 R. 181条ないし R. 184条に従って定められる。

〔参照条文〕 R. 824-2 条以下（前述 L. 824-5 条の参照条文）

## — 完 —

## あ と が き

現行のフランス会社法の全条文を翻訳するという本企画がスタートしたのが，2013年4月（『法と政治』第64巻第1号）であった。爾来，6年半が経過した。この間，論説のみが掲載される退職記念号を除き，17回にわたって，滞ることなく連載を続けることができた。

民法典の会社（“société”）に関する法律・デクレ等の規定をはじめ，商法典の商事会社（“sociétés commerciales”）に関する規定（法律・規則等）を，ほぼ網羅したつもりであり，フランスの実質的な会社法の主要部分を，一応カバーできたと言ってよいのではないかと考えている。

他方，最初の公刊からこの6年半を超える期間に多くの改正作業が行われており，その結果，旧条文になってしまった訳文が多数存在する。加えて，訳語に今一つ工夫を加えた方がよいと思われる条文もある。

そこで，来年（2020年）の半ば以降に，この7年近い間に改正された新条文の翻訳を公表することを主な目的とし，これに従来の規定の訳に改善を加えたものをプラスして，「フランス会社法・補遺」として，公表したいと考えている。

読者諸賢のフランス会社法ないし会社法の研究に，本研究が少しでもお役に

---

(59) acte d'huissier

立つことができれば、それは、執筆者一同の望外の喜びである。

2019年11月3日

執筆者 一同

翻

訳